

令和7年1月 三条・燕地区産業経済動向

令和7年2月26日発行
三条信用金庫

主 要 指 標			実 数	前月比	前年同月比
消費者物価指数（12月）		新潟市	109.5	0.8 %	3.5 %
雇用失業情勢 （12月末現在）	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.46 倍	（前月1.46倍）	（前年同月1.52倍）
		企業整備数	2 件	（前月 0件）	（前年同月 1件）
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.56 倍	（前月1.57倍）	（前年同月1.46倍）
		企業整備数	0 件	（前月 1件）	（前年同月 0件）
人口及び 世 帯 数	三条市	人 口	91,024 人	△ 154 人	△ 1,177 人
		世帯数	37,376 世帯	△ 42 世帯	170 世帯
	燕 市	人 口	75,850 人	△ 65 人	△ 778 人
		世帯数	31,273 世帯	△ 18 世帯	192 世帯
着 工 新 築 住 宅 数 （ 12 月 ）		三 条	36 戸	（前月 47戸）	（前年同月 14戸）
		燕	17 戸	（前月 29戸）	（前年同月 27戸）
高速自動車道利用台数 （三条燕インター分）		入 車	153,480 台	△ 15.4 %	△ 5.9 %
		出 車	143,900 台	△ 18.7 %	△ 8.2 %
金融機関 預貸動向 （末残）	三条市	預 金	766,895 百万円	△ 0.7 %	△ 1.3 %
		貸 出	329,431 百万円	△ 2.5 %	△ 6.0 %
	燕市	預 金	420,271 百万円	△ 0.5 %	1.0 %
		貸 出	211,514 百万円	0.2 %	△ 2.9 %
企 業 倒 産 件 数		県 内	8 件	（前月 14件）	（前年同月 10件）
		三 条	1 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）
		燕	0 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10
TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841
URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>

< 1月の概況 >

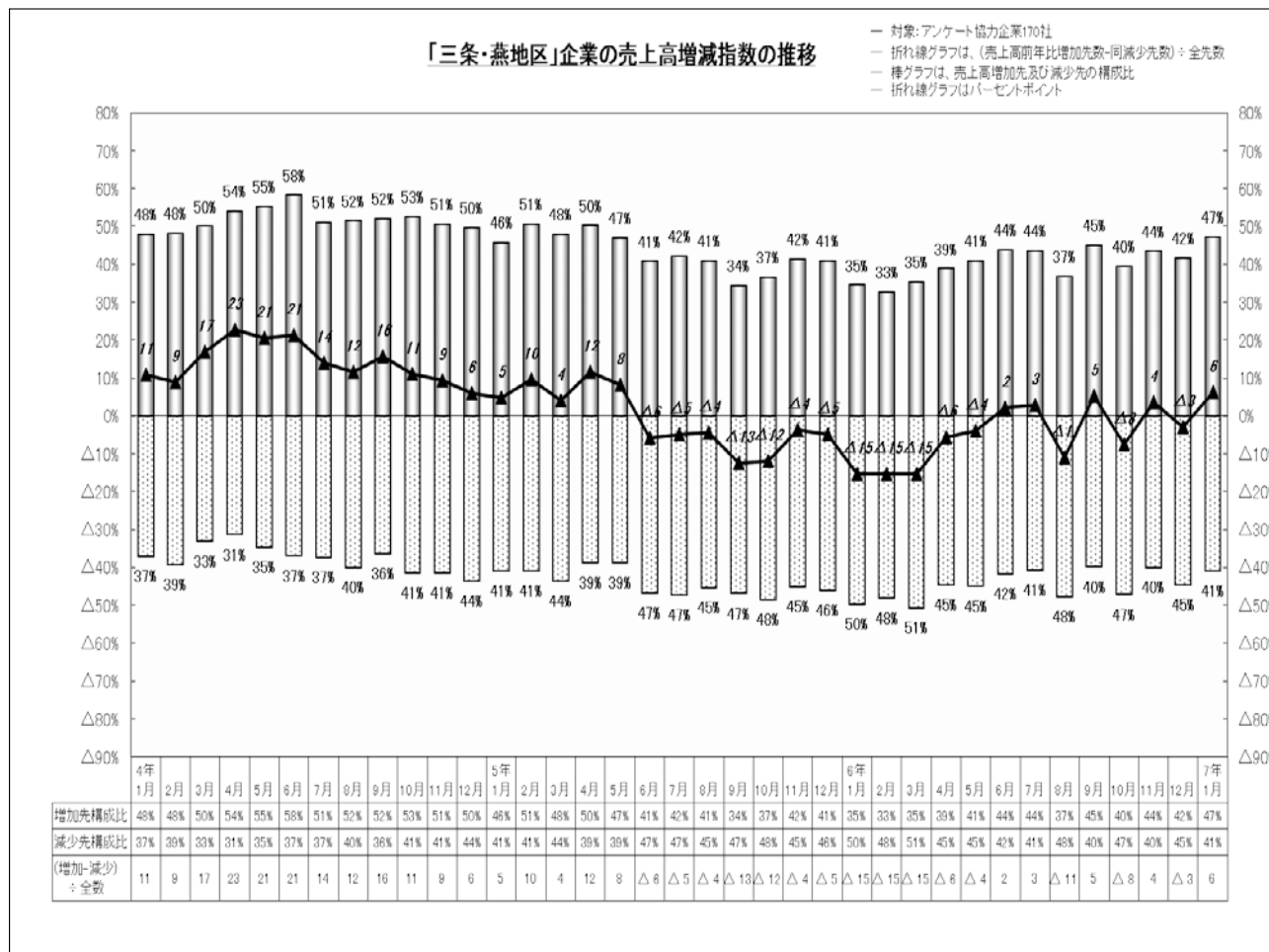
地場産業は、半年以上に渡り、売上高増減DIについて価格転嫁の効果は見られたが一進一退の展開が続いている。依然として人件費や副資材などの上昇分は加味されておらず転嫁は不十分であることや販売数量が低調に推移していることにより収益性確保に苦慮している。また、人手不足は慢性的となっており、生産活動が滞る場面もあることから、取引先の効率化の観点より付加価値を求められることが多くなっている。そして、将来的に自動化、ロボット化を視野に入れている企業も見受けられる。インバウンド消費による好影響はあったものの、物価高が消費者の購買意欲を減退させ、比較的長期間となった年末年始の休暇による経済効果に対する期待も盛り上がり欠けていた。今後人口減少に伴う国内市場における経済活動の鈍化を鑑みて、輸出関連を検討したいとの声も聞かれる。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○あくまでも昨年比となるが、売上高増減DIは改善した。

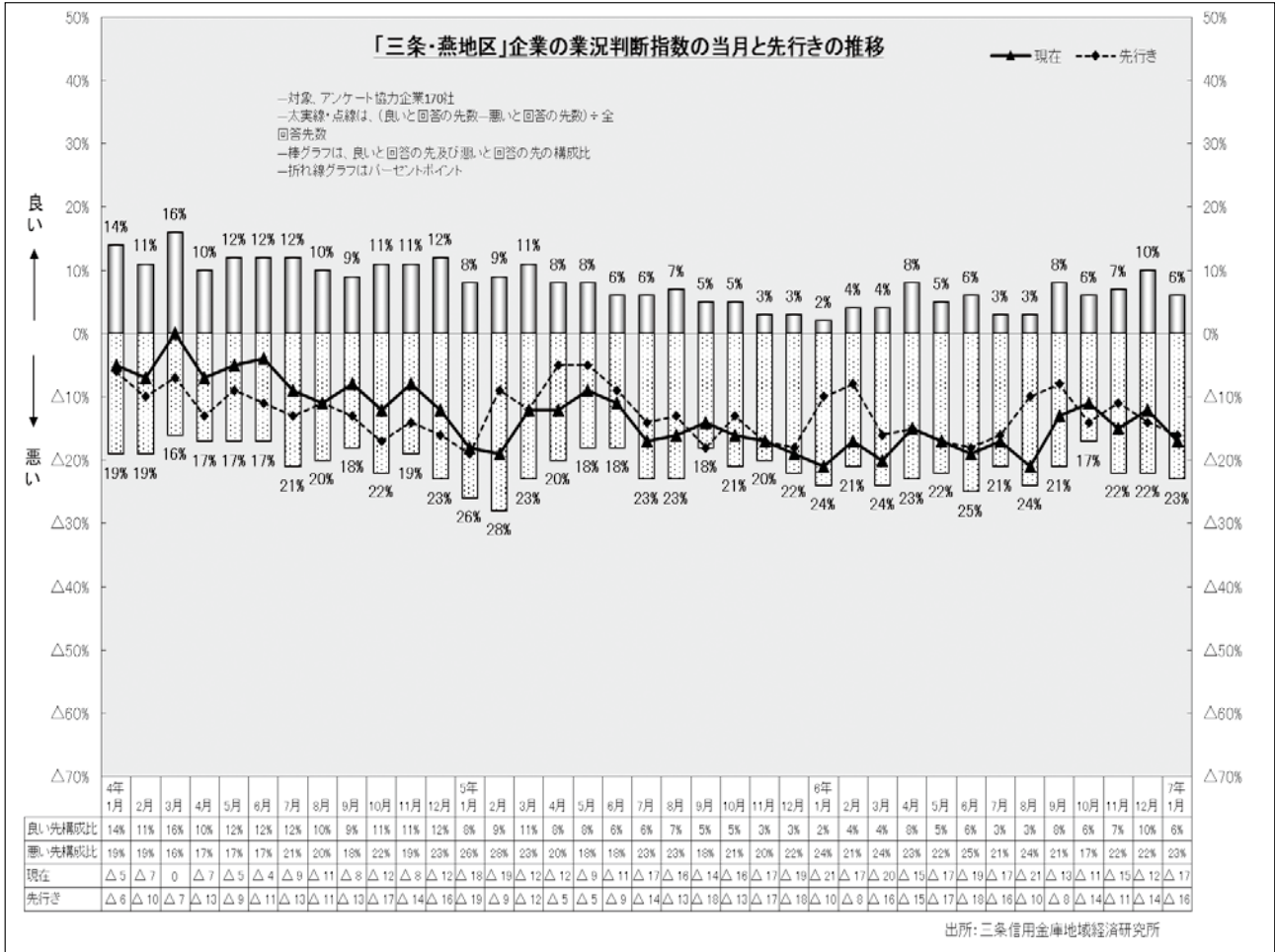
－1月の売上高増減DIは前月比+9%Pで+6%Pと大きく改善した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○物価高騰により、消費が弱く不透明感が増している。

－1月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲5%Pで▲17%Pと悪化、先行き（3
カ月先）も前月比▲2%Pで▲16%Pと悪化した。－



金物卸は、価格改定に伴う駆け込み需要と冬物商戦が比較的順調であったが、値上げの影響で売上高を大きく落とした企業もあった。

金属加工は、トラック部品やインフラ関連は安定しているが、地場の建築金物や農機具関連は低調に推移している。

利器工匠具は、自社の技術力を活かしたOEMや海外向けが引き続き順調であり、新規開拓により受注増加に繋がった事例もあった。

プラスチック製品は、日用雑貨が順調であり、産業用機械関連に動きがあり、インバウンド需要に関連した製品が堅調であった。

金型は、住設関連に多少の動きが見られたが、自動車関連は厳しい状況が続いており、新規型の受注も少ない。

金属洋食器は、巣籠もり需要時に洋食器が行き届いた感があり、盛り上がり欠け、ふるさと納税においても前年実績に届かなかった。

金属ハウスウェアは、業務用厨房機器などを中心に受注は堅調に推移したが、人件費や諸経費の上昇分に対する価格転嫁が不十分である。

作業工具は、輸出向けが売上高を押し上げた企業があったが、H C 向けや搭載工具の減少が続いている。

建設業は、物価高の影響で、大型案件が少なくリフォーム工事においても縮小や延期するケースがでてきている。

不動産業は、新築需要の減少により、分譲地は低調が続いているが、低価格物件に関しては問い合わせが寄せられている。

商店街は、能登半島地震から1年が経過し今年は例年通りの初売りとなったが、消費者の購入意欲は戻らず前年比横這いの売上高であった。

食品スーパーは、年末需要の反動で、売上高は前月比でマイナスとなったが、前年同月比ではプラスを維持している。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○前年比横ばいの業種が増加したことで平均値を押し上げた。

－1月の全業種の売上高の平均値は前月比+1.5%で+0.5%と改善した。プラスの業種は5業種で横這い、マイナス業種3業種と減少する結果となった。－

単位：%

業 種	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月
1. 金 物 卸 売	▲2	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3	▲1	▲4	▲4	0	0
2. 利器工匠具製造	2	▲2	12	5	▲6	▲1	3	▲6	0	2	2	1	2
3. プラスチック製品製造	▲6	0	▲3	▲1	3	4	5	8	9	3	3	3	1
4. プレス加工等	▲12	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5	▲2	▲3	▲1	0	0
5. 金 型 製 造	▲3	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0	▲2	▲3	▲3	▲5	▲1
6. 金属洋食器製造	▲10	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13	▲4	▲1	▲7	▲3	▲3
7. 金属ハウスキー製造	▲3	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	0	0	1	4
8. 作業工具製造	2	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1	1	1	▲1	▲6	0
9. 鉄 鋼 卸 売	▲7	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲1	▲5	2	▲3	▲1
10. 建 設 ・ 土 木	▲3	0	0	2	1	3	7	4	3	▲1	0	▲3	0
11. 不 動 産	▲3	3	2	▲1	▲1	1	▲2	0	3	▲1	2	4	2
12. 商 店 街	▲10	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0	0	1	1	▲3	0
13. 食 品 ス ー パ ー	1	0	1	2	1	2	▲1	5	2	0	3	1	3
全 業 種 平 均	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0	0.7	▲0.8	▲0.2	▲1.0	0.5

単位：業種数

	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月
前年比プラスの業種数	3	2	4	3	4	5	4	4	6	4	6	5	5
前年比横這いの業種数	0	3	1	1	0	1	1	3	2	2	2	2	5
前年比マイナスの業種数	10	8	8	9	9	7	8	6	5	7	5	6	3

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	0 %	2 8 %
前 月 比 売 上	△ 5 0 %	△ 1 %	1 7 %

価格改定に伴う駆け込み需要と冬物商戦が比較的順調であったが、値上げの影響で売上高を大きく落とした企業もあった。春先に向けて更なる仕入価格の上昇や住宅着工件数の伸び悩みなど依然として不透明な部分も多いが、防災関連やEC サイトなど順調な分野もあるなど既存商品を中心に少しずつではあるが進展が見られた。前年実績並に推移。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	2 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	0 %	1 5 %

自社の技術力を活かしたOEMや海外向けが引き続き順調であり、新規開拓により受注増加に繋がった事例もあった。しかし、部材不足による製品の完成の遅れや人手不足により生産活動が滞りがちとなるなど内製化への方向性も見えてきた。また、今後の米国の政策における為替相場の影響を懸念する声が多かった。前年実績を超える。

* フラスチック製品製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	1 %	1 8 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	△ 1 %	5 %

日用雑貨が順調であり、産業用機械関連に動きが出てきた。また、インバウンド需要に関連した製品が堅調であった。しかし、原材料費は高止まりであり、燃料費なども上昇していることから収益性の確保に苦慮していた。そのため、比較的適正価格対応が可能である新規先への積極的な働きかけが見受けられた。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	0 %	2 5 %
前 月 比 売 上	△ 4 4 %	△ 5 %	3 8 %

トラック部品やインフラ関連は安定しているが、地場の建築金物や農機具関連は低調に推移している。住宅関連はしばらく低迷が予想されるが、今冬の大雪により春先の修理ニーズに期待する声が聞かれた。一方で、輸送費や副資材などの値上げが続いており、コストアップに製品価格が耐えきれない状況も考えられる。前年実績並に推移。

* 金型製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 8 %	△ 1 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 2 5 %	△ 4 %	1 5 %

住設関連に多少の動きが見られたが、自動車関連は厳しい状況が続いており、新規型の受注も少ない。材料費ばかりではなく、工具類などの消耗品も値上がりしていることから価格転嫁は思うように進んでいない。そして、最近では、取引先の効率化の観点より付加価値を求められることも多くなっている。前年実績に届かず。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	△ 3 %	6 %
前 月 比 売 上	△ 3 %	4 %	1 0 %

一般家庭においては、巣籠もり需要時に洋食器が行き届いた感があり、購買意欲は盛り上がりには欠け、ふるさと納税においても前年実績に届かなかった。また、ホテルやレストランではインバウンド消費が増えているが、人件費・食料品・エネルギー価格等が高騰しているため、洋食器は後回しになっているようだ。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 8 %	4 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 7 %	0 %	7 %

業務用厨房機器などを中心に受注は堅調に推移しているが、人件費や諸経費の上昇分に対する価格転嫁が不十分であり、利益率は悪化している。値上げは購買意欲を減退させ、販売数量の減少要因にもつながるため慎重な姿勢が伺える。一部では、廃業や事業統合の影響で受注が増えたという企業もあった。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 5 %	0 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 2 5 %	△ 3 %	2 5 %

輸出向けが売上高を押し上げた企業があったが、HC向けや搭載工具の減少が続いている。現状では、材料費の下がる気配が感じられず、早期の値上げ分には対応済であるものの未だ不十分となっている。元来、新製品の開発に積極的な業種ではあるが、新規開拓など様々な取組の必要性を考慮する企業もあった。前年実績並に推移。

《レ ン チ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《ス パ ナ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《ペ ン チ 類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

《ドライバー類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

《上記以外工具》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	△ 1 %	8 %
前 月 比 売 上	△ 3 2 %	△ 1 3 %	5 %

建築需要が少なく、中国市況の影響もあり建設機械向け鋼材の動きが弱いなど全般的に販売数量が伸びず低調に推移している。また、県外企業の進出により価格競争が発生するなど値上げを実施したい鋼材もあるが思惑通りにならない。更に、建設現場などの人手不足により、加工処理を求められるケースが多くなっている。前年実績に届かず。

《特 殊 鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調

《鋼 板 類》 建築金具向け低調、農機向け低調

《パイプ類》 住設機器向け低調

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調

《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	0 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	△ 3 %	1 0 %

物価高の影響で、大型案件が少なくリフォーム工事においても縮小や延期するケースが出てきている。人材確保を重要課題と捉え、賃上げやホームページの改良、民間採用サイトの活用などに積極的に取り組んでいる企業が増えている。また、L Aの山火事が、木材市場にどのような影響を与えるか懸念する声も聞かれた。前年実績並に推移。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 7年1月単月 (件 数) (請負金額)
対前年増減率 23.1% 81.5%

資料：東日本建設業保証㈱新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 %	2 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	△ 1 %	1 0 %

新築需要の減少により、分譲地は低調に推移しているが、低価格物件に関しては問い合わせが寄せられている。建築費や住宅ローン金利が上昇傾向にあるため、今のうちに契約する顧客が増加している。また、県央基幹病院の周辺は、今後も飲食店などの引き合いが増えるのではないかとの見方もあった。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 5 %	0 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 4 0 %	△ 7 %	5 %

能登半島地震から1年が経過し今年は例年通りの初売りとなったが、消費者の購入意欲は戻らず前年比横這いの売上高であった。また、今年は比較的長い正月休みを取得する人が多かったため経済効果が期待されたが、大きな変化は見られなかった。消費者は買うものを、これまで以上に選別するようになってきている。前年実績並に推移。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	0 %	3 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	△ 5 %	5 %

年末需要の反動で、売上高は前月比でマイナスとなったが、前年同月比ではプラスを維持している。野菜等の高騰により、消費者の節約志向は依然として強く、特売品には人気が集まるが余計なものは買わない傾向が見受けられる。他社との価格競争はますます激しくなっており、収益的には下降基調となっている。前年実績を上回る。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)												貸 出 金 (末残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 10月	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6
9	7,711	0.0	4,172	0.4	1,754	-0.2	1,583	10.3	1,553	0.0	1,360	1.3	1,767	0.4	3,529	0.7	2,108	-4.2	536	-2.1	543	-1.5	623	0.7	521	1.1	632	0.0
10	7,704	-0.4	4,176	0.2	1,761	0.1	1,584	0.5	1,578	0.9	1,362	1.5	1,792	1.1	3,430	-3.0	2,111	-3.2	539	-1.0	543	-0.6	629	2.6	520	1.0	639	0.9
11	7,689	-0.2	4,183	0.3	1,772	1.1	1,588	0.6	1,590	0.6	1,366	2.5	1,788	2.1	3,334	-4.2	2,108	-3.1	538	-0.5	540	-1.3	631	1.8	530	2.6	646	1.4
12	7,726	-1.4	4,223	1.3	1,783	0.8	1,603	1.0	1,596	-1.8	1,379	1.7	1,805	1.8	3,379	-5.2	2,111	-3.3	540	-0.5	545	-1.2	630	0.4	530	1.9	650	2.1
7年 1月	7,669	-1.3	4,203	1.0	1,759	0.2	1,579	0.2	1,600	-1.5	1,358	1.0	1,783	1.3	3,294	-6.0	2,115	-2.9	538	0.4	538	-1.6	630	1.2	532	3.0	645	1.9
資 料	当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町含まず。）																											

年月	鉱 工 業 指 数 （ 令和2年＝100 ）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比
31/1年 令和2年		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
3	100.0	—	—10.4	100.0	—	—9.6	100.0	—	—10.7	100.0	—	—9.5	92.6	—	—8.3	82.9	—	—12.6
4	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
5	105.3	—	—0.1	107.4	—	—0.2	103.9	—	—0.5	106.5	—	—1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	—1.3	99.8	—	—7.1	103.2	—	—0.7	100.4	—	—5.7	100.7	—	—0.5	85.1	—	0.2
5年 9月	103.2	0.1	—4.5	99.1	0.9	—8.4	103.3	0.6	—2.4	100.5	0.1	—4.6	103.6	—0.9	0.0	93.0	—0.7	2.7
10	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	—4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	—0.6	—3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	—0.6	—1.6	93.8	—5.9	—10.1	102.8	—0.8	—1.7	98.8	—1.1	—3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	—1.1	0.8
12	105.0	1.2	—1.1	97.6	4.1	—5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	—4.1	102.7	—0.9	—0.5	92.4	—0.3	0.2
6年 1月	98.0	—6.7	—1.5	89.8	—8.0	—10.5	96.6	—7.5	—1.7	93.6	—5.5	—7.4	101.0	—1.7	—1.8	91.8	—0.6	—0.5
2	97.4	—0.6	—3.9	99.5	10.8	—1.7	95.9	—0.7	—4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	—1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	—6.2	96.6	—2.9	—7.2	100.4	4.7	—6.8	94.3	—4.6	—9.3	102.6	1.0	—1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	—0.9	—1.8	98.6	2.1	—2.2	100.0	—0.4	—1.4	99.6	5.6	0.3	102.4	—0.2	—2.4	95.3	—1.5	3.1
5	104.4	3.6	1.1	103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	99.3	—0.3	—0.6	103.3	0.9	—2.1	95.9	0.6	3.9
6	100.0	—4.2	—7.9	99.9	—3.2	—4.5	99.0	—4.7	—8.1	97.8	—1.5	—5.5	102.6	—0.7	—2.7	94.6	—1.4	1.8
7	103.1	3.1	2.9	100.3	0.4	4.0	101.7	2.7	2.0	103.0	5.3	5.0	103.0	0.4	—2.5	94.3	—0.3	0.4
8	99.7	—3.3	—4.9	100.3	0.0	0.7	97.5	—4.1	—6.5	99.3	—3.6	—2.3	102.2	—0.8	—2.2	94.8	0.5	1.2
9	101.3	1.6	—2.6	100.9	0.6	1.0	99.8	2.4	—4.2	97.2	—2.1	—4.4	102.3	0.1	—1.3	96.3	1.6	3.6
10	104.1	2.8	1.4	99.4	—1.5	1.2	102.4	2.6	0.4	98.1	0.9	—0.5	102.3	0.0	—1.3	94.6	—1.8	1.0
11	101.8	—2.2	—2.7	p93.1	—6.3	—1.5	99.8	—2.5	—3.6	p93.5	—4.7	—5.4	101.3	—1.0	—2.2	p95.1	0.5	2.6
資 料	「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整指数、前年(同月)比は原指数による。 ※毎月の指数は季節調整指数。																	

年月	百貨店・スーパー販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
5	216,049	4.2	427,514	3.9	
6					
5年 6月	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,859	6.0	38,849	7.1	
9	17,085	4.5	34,294	3.9	
10	17,999	3.6	35,752	4.7	
11	18,363	4.2	35,056	3.6	
12	22,846	2.5	44,153	2.5	
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	
2	17,021	7.2	33,424	5.1	
3	18,886	6.5	36,355	3.1	
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	
5	18,212	4.1	35,090	-0.4	
6	18,675	6.6	35,459	3.1	
7	18,990	1.1	35,543	-2.9	
8	18,664	4.3	39,979	2.4	
9	17,394	1.6	34,668	0.0	
10	17,895	-0.4	35,242	-1.3	
11	18,976	3.5	35,666	3.0	
12	p23,477	2.9	p44,985	2.8	
7年 1月					
資 料	「商業動態統計月報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新 車 登 録 台 数			
	全 国		新潟県	
	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9
5	3,034,167	18.4	48,826	12.6
6	2,863,626	-5.6	47,157	-3.4
5年 6月	259,794	31.5	4,140	16.0
7	253,241	18.3	3,973	6.0
8	213,865	19.4	3,458	7.4
9	272,208	12.5	4,354	5.7
10	243,144	14.9	4,134	15.6
11	255,054	15.1	4,427	16.5
12	232,320	11.1	3,629	14.0
6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4
2	226,769	-16.0	3,309	-8.5
3	303,216	-19.9	6,215	-15.2
4	207,536	-5.7	3,544	-2.2
5	201,643	-2.4	3,448	7.2
6	241,561	-7.0	4,147	0.2
7	263,194	3.9	4,352	9.5
8	208,683	-2.4	3,328	-3.8
9	274,378	0.8	4,581	5.2
10	259,132	6.6	4,127	-0.2
11	249,842	-2.0	4,191	-5.3
12	210,746	-9.3	3,179	-12.4
7年 1月	238,906	10.1	2,920	6.7
資 料	「新車販売台数(登録車)」(一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)			

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県			
	前年比		低圧	前年比	電力	前年比
	千万Kwh	%	千万Kwh	%	千万Kwh	%
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5
5	84,826	-2.1	5,595,372	-1.1	10,040,809	-4.7
6						
5年 2月	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7
3	7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5
4	6,606	3.5	r463,445	6.6	r747,487	0.8
5	6,133	0.3	361,538	-4.8	796,560	4.1
6	6,276	-1.0	320,944	5.3	830,989	2.9
7	7,347	0.4	r363,981	-3.8	r920,571	2.3
8	8,339	2.4	479,389	-11.1	946,598	-3.0
9	7,938	0.1				
10						
11						
12						
資 料	「電力需要実績」（経済産業省資源エネルギー庁） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） r：訂正 新潟県（電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧）					

年月	消費者物価指数（総合） 令和2年＝100（R3年8月より）			
	全 国		新 潟 市	
	指 数	前年比	指 数	前年比
		%		%
31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	105.6	3.2	104.8	2.8
6	108.5	2.7	107.4	2.5
5年 2月	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	108.2	2.8	107.2	2.5
7	108.6	2.8	107.6	2.6
8	109.1	3.0	107.8	2.4
9	108.9	2.5	107.7	2.0
10	109.5	2.3	108.6	2.0
11	110.0	2.9	108.6	2.5
12	110.7	3.6	109.5	3.5
資 料	「消費者物価指数」（総務省） 「新潟市消費者物価指数」（新潟県） p：速報 r：訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・潟東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
6	2,314,860	-0.5	2,255,440	0.0	936,800	-0.4	916,940	-0.9
5年 5月	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
9	195,140	-2.8	190,340	-3.3	79,070	-0.5	77,130	-2.3
10	211,860	-1.2	207,840	-1.1	86,850	1.7	85,560	2.2
11	202,380	-1.4	198,600	1.4	84,700	0.9	83,440	-0.4
12	181,390	-2.0	177,080	-1.4	75,910	-1.3	73,900	-2.5
7年 1月	153,480	-5.9	143,900	-8.2	70,680	4.7	64,690	-0.7
資 料	(当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示							

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用)	
	全 国	新潟県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新潟県	新潟市	三条市	燕 市	金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り)	
						件 数	前年比						件 数
	倍	倍	倍	倍		%						円	
平成30年度	1.62	1.70	2.09	1.52	平成30年	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43	
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04	
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81	
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79	
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43	
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55	
6					6	10,006	15.1	129	59	5	4	152.57	
5年 8月	1.30	1.55	1.48	1.43	5年 8月	760	54.5	7	0	0	1	145.84	
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0	148.73	
10	1.29	1.53	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0	150.59	
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0	150.95	
12	1.27	1.50	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0	145.13	
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0	147.64	
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0	150.49	
3	1.28	1.49	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0	150.67	
4	1.26	1.48	1.35	1.29	4	783	28.4	11	7	0	0	154.51	
5	1.24	1.45	1.35	1.26	5	1,009	42.9	12	6	1	1	157.25	
6	1.23	1.42	1.26	1.32	6	820	6.5	6	2	0	0	158.89	
7	1.24	1.40	1.24	1.41	7	953	25.7	12	7	0	0	159.16	
8	1.23	1.44	1.25	1.57	8	723	-4.9	10	5	1	0	147.33	
9	1.24	1.46	1.36	1.61	9	807	12.1	20	7	1	2	144.54	
10	1.25	1.48	1.39	1.61	10	909	14.6	5	2	0	0	150.69	
11	1.25	1.48	1.46	1.57	11	841	4.2	8	2	0	1	154.84	
12	1.25	1.50	1.46	1.56	12	842	4.0	14	8	0	0	154.77	
7年 1月					7年 1月	840	19.8	8	5	1	0	157.53	
資 料	「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用 失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻) ※有効求人倍率は、パートを含む全数 ※全国・新潟県の数値は、季節調整値				資 料	㈱東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業							

年月	人 口（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成30年	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
6	124,885	-0.4	2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
5年 11月	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...		2,119	-1.3	91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...		2,117	-1.3	91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
9	...		2,116	-1.3	91,409	-1.3	76,030	-1.0	24,176	-2.1	38,179	-1.4
10	...		2,114	-1.3	91,379	-1.3	75,956	-1.0	24,134	-2.2	38,140	-1.4
11	...		2,112	-1.3	91,287	-1.3	75,931	-1.0	24,119	-2.0	38,096	-1.3
12	...				91,178	-1.3	75,915	-1.0	24,079	-2.0	38,061	-1.4
7年 1月					91,024	-1.3	75,850	-1.0	24,015	-2.1	37,974	-1.5
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成30年	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
6	60,779	0.9	918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
5年 11月	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...		920	0.3	37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...		920	0.3	37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
9	...		920	0.3	37,397	0.5	31,259	1.0	10,089	-0.3	15,356	0.1
10	...		920	0.3	37,452	0.6	31,258	0.8	10,081	-0.3	15,349	0.1
11	...		920	0.3	37,436	0.5	31,262	0.7	10,082	-0.3	15,350	0.1
12	...				37,418	0.5	31,291	0.7	10,066	-0.3	15,350	0.0
7年 1月					37,376	0.5	31,273	0.6	10,051	-0.4	15,324	-0.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南蒲原郡		西蒲原郡	
	戸 数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
31/1年	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
令和2年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
3	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
4	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
5	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
6	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
7	792,070	-3.4	8,275	-2.1	3,510	-11.3	325	-7.4	386	-11.1	53	-33.8	88	-31.8	19	11.8	6	0.0
5年 11月	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
8	66,819	-5.1	676	3.7	279	-11.7	13	-60.6	22	-21.4	3	-25.0	11	120.0	1	-50.0	0	—
9	68,548	-0.6	780	-4.2	381	-1.3	22	-24.1	33	-28.3	2	-33.3	8	100.0	2	100.0	0	—
10	69,669	-2.9	671	-25.5	253	-30.5	22	-60.0	25	-39.0	6	-83.3	9	-25.0	4	300.0	0	—
11	65,037	-1.8	673	-8.7	204	-41.5	47	51.6	29	-14.7	6	-45.5	7	-46.2	2	-33.3	0	—
12	62,957	-2.5	663	31.8	322	19.7	36	157.1	17	-37.0	3	-62.5	6	-14.3	1	0.0	0	—
資 料	「新潟県建築統計月報」（新潟県） ※前年比 — は、前年または本年の戸数が〇の場合に表示。																	

年月	貿 易 （通 関 実 績）							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,730	2.7	1,103,951	-6.8	162,871	-3.6	1,021,674	-14.7
5年 11月	88,180	-0.2	96,318	-11.6	13,405	-13.7	77,270	-33.9
12	96,424	9.7	96,101	-6.6	15,380	19.5	109,340	-13.6
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.8	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	86,322	0.4	14,598	-2.6	109,342	21.0
3	94,693	7.3	90,869	-5.1	13,154	-16.0	80,164	-22.2
4	89,801	8.3	94,514	8.0	14,658	16.0	82,162	10.3
5	82,769	13.5	94,999	9.4	13,999	1.4	67,479	15.0
6	92,091	5.4	89,896	3.3	15,010	-11.3	83,412	14.7
7	96,127	10.2	102,470	16.5	19,811	49.9	90,093	25.2
8	84,335	5.5	91,426	2.2	13,075	18.6	96,646	21.4
9	90,379	-1.7	93,374	1.9	13,072	11.8	70,001	-14.7
10	94,270	3.1	98,952	0.5	14,341	-2.6	80,865	19.6
11	91,523	3.8	92,668	-3.8	14,020	4.6	95,615	23.7
12	99,102	2.8	97,777	1.7	15,503	0.8	105,107	-3.9
資 料	「貿易統計」（財務省） p:速報 r:訂正							

被災地の復興 応援！ 定期積金

令和6年能登半島地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

つみたて

エール

YELL

掛込期間

5年
(60回)

能登半島復興応援定期積金（自動振替専用）

さらに！

募集金額の0.25%に当たる金額を
信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

「お取引プラス」で
うれしい金利上乘せ！

特別金利

年 0.30%

+0.20%

特別金利

年 0.50%

「お取引プラス」項目 当金庫で次のいずれかのお取引がある方

〈個人〉

- ① 給与振込または年金の受給をご指定いただいている方
- ② 投資信託取引口座をご契約の方※
- ③ 児童手当を受給されている方
- ④ 新潟県こむすび定期をご契約の方（お子さま・ご両親ともに対象）
- ⑤ 個人ローン（カードローン含む）をご利用いただいている方※
- ⑥ インターネットバンキング、またはしんきんバンキングアプリをご利用の方 ※投資信託・カードローンのお取引残高については問いません。

〈法人〉

- ① WEB-FBサービスにご加入いただいている企業さま
- ② でんさいネットサービスにご加入いただいている企業さま

取扱期間

令和7年1月6日（月）～ 令和7年6月30日（月）

適用金利

0.30% または「お取引プラス」適用後 0.50%

＜適用金利＞ 固定金利 年0.30%（税引後 個人：年0.239055% 法人：年0.254055%）
＜金利上乘せ後＞ 固定金利 年0.50%（税引後 個人：年0.398425% 法人：年0.423425%）

募集金額

20億円（募集総額が20億円の達し次第、締め切らせていただきます。）

当金庫が販売する「能登半島復興応援定期積金」の募集総額の0.25%に当たる金額を
信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

販売対象

個人、法人

期 間

5年

払込金額

1万円以上（1千円単位）複数口座の作成が可能です。

払込方法

口座振替扱いのみ

初回のみ現金扱いが可能です。2回目以降は口座振替のみとさせていただきます。
同一取引店舗の口座で契約者ご本人名義の口座からの振替となります。

中途解約

普通預金利率により利息相当額を計算いたします。

※定期積金「つみたてエール～YELL～（自動振替専用）」規定適用

そ の 他

満期日以後のお利息は解約日における普通預金利率により計算いたします。

店頭に商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。

さんしん 三条信用金庫

基準日：令和7年1月6日現在